



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東

コード番号 3597 URL <https://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 富山 英朗

TEL 0847-51-8111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	8,412	3.1	1,193	12.6	1,303	30.1	1,021	53.7
2021年6月期第2四半期	8,677	7.8	1,060	5.7	1,001	29.0	664	30.6

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 939百万円 (14.9%) 2021年6月期第2四半期 818百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	354.46	
2021年6月期第2四半期	230.60	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年6月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	37,457	33,217	88.7
2021年6月期	38,992	33,088	84.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 33,217百万円 2021年6月期 33,088百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		300.00	300.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	4.6	2,500	15.8	2,600	15.8	1,800	16.5	624.38
	~17,100	~△4.4	~2,100	~△2.7	~2,200	~△2.0	~1,500	~△2.9	~530.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期の連結業績予想に関する各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年6月期連結業績と比較し増減率を計算しております。2022年6月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動への影響は依然として不透明であり、信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、連結業績予想をレンジ形式により開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ジェイアイディ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	3,230,701 株	2021年6月期	3,230,701 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	347,853 株	2021年6月期	347,771 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	2,882,875 株	2021年6月期2Q	2,882,990 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等が解除され、景気に持ち直しの動きがみられるものの、足元では新たな変異株であるオミクロン株が世界的に感染急拡大しており、未だ新型コロナウイルス感染症の収束を見通せない状況となっております。また、半導体不足による企業の生産活動への影響に加え、原油をはじめとした原材料価格の高騰や、世界的な船のコンテナ不足等による海上輸送運賃の値上がり等により、急激な物価上昇による消費の冷え込みが懸念され、先行きは不透明な状況が続きました。

ワークウェア業界におきましても、緊急事態宣言等の解除後、企業ユニフォームの更新需要も回復してきておりますが、オミクロン株の感染拡大、円安の進行、原材料費の上昇、海上輸送運賃の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、日常生活を支えるエッセンシャルワーカーの皆様を中心とした「働く人」の必需品である、ワークウェア、医療・介護ウェア、セーフティシューズの供給メーカーとして高い使命感を持ち、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで商品の安定供給に努めてまいりました。緊急事態宣言等の解除による訪問営業の再開と、コロナ下でのリモート営業の利点を組み合わせたハイブリット営業の強化に努め、販売代理店様の営業活動をサポートする体制整備を推進してまいりました。

基幹ブランド「JICHODO (ジチョウドウ)」においては、以前からペットボトルをリサイクルした生地を使用した商品や、空調服などクールビズに対応した商品など、環境に配慮した商品の展開を進めてまいりましたが、昨今のSDGsへの関心の高まりに対応して、植物由来のPET繊維を使用した新商品を展開し、環境配慮型商品の更なる充実注力してまいりました。次世代戦略ブランド「Jawin (ジャウィン)」においては、イメージキャラクターである新庄剛志氏が北海道日本ハムファイターズの監督に就任した「BIGBOSS」効果もあり、新商品を中心に売上が好調に推移いたしました。世界戦略ブランド「Z-DRAGON (ジードラゴン)」においては、強度と耐久性に優れ、かつ伸縮性の高いストレッチデニムを使用した商品など、ワークウェアとしての機能性と「カッコいい」デザイン性を兼ね備えた、価格訴求力のある商品を展開し、若い世代を中心とした幅広い世代に支持され、大きく売上を伸ばしました。また、新ブランド「FEVER GEAR (フィーバーギア)」において、発熱体を内蔵した電熱ベストと、どんな衣服にも装着可能な電熱パットを市場に投入し、販売強化・販路拡大に努めました。様々な寒い環境に適応する機能性と、競争力のある価格が市場から高い評価を得て、売上・利益拡大に貢献いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、「Jawin」ブランド、「Z-DRAGON」ブランドや、新ブランド「FEVER GEAR」は好調に推移いたしました。緊急事態宣言等の解除後、法人需要も回復傾向にあるものの、半導体不足による製造業の操業停止の影響などにより基幹ブランド「JICHODO」の売上が苦戦したことにより、売上高は8,412百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。営業利益については、原材料費や海上輸送運賃等の上昇により仕入コストは上昇しているものの、在庫の圧縮を進め物流経費を中心に経費削減を行ったことなどにより、1,193百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価が、前年同四半期のデリバティブ評価損から当第2四半期連結累計期間はデリバティブ評価益に改善したことなどにより、1,303百万円（前年同四半期比30.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,021百万円（前年同四半期比53.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,535百万円減少し、37,457百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円減少し、26,354百万円となりました。これは主に、現金及び預金が786百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が914百万円、商品及び製品が928百万円、流動資産その他が215百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、11,103百万円となりました。これは主に、投資有価証券が126百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少し、3,097百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が133百万円、短期借入金が425百万円、未払法人税等が166百万円、流動負債その他が753百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、1,143百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、33,217百万円となりました。これは主に、利益剰余金が210百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度より786百万円増加し、6,892百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,405百万円（前年同期は3,528百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,353百万円、減価償却費110百万円、売上債権の減少914百万円、たな卸資産の減少1,004百万円等による増加と、仕入債務の減少133百万円、法人税等の支払額483百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は329百万円（前年同期は143百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出341百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,290百万円（前年同期は1,316百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額425百万円、配当金の支払額864百万円等による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、オミクロン株の感染急拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令による経済活動・社会活動に与える影響により、依然として不透明な状況が続くものと思われま。ワークウェア業界においては、各ユーザー企業様のコロナ下での新常态・ニューノーマルへの対応進展によりワークウェアの更新需要も回復の兆しが見え始めている一方で、半導体需給の逼迫による製造業への影響に加え、原油をはじめとした原材料価格の高騰や、世界的な船のコンテナ不足等による海上輸送運賃の値上がり等により、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

このような環境の中、当社においては、ワークウェアとしての機能性と「カッコいい」デザイン性を兼ね備えた価格訴求力のある商品や、SDGsに対応した環境配慮型商品、新型コロナウイルス感染症対策としての抗ウイルス商品など、ユーザー様へ魅力ある商品を積極的に展開し、売上、利益の拡大を図ってまいります。広告宣伝活動においては、SNS等を活用したWEB広告を強化し、ユーザー様への当社ブランドの認知拡大を継続的に図ってまいります。特に「Jawin（ジャウイン）」ブランドにおいては、イメージキャラクターである新庄剛志氏が北海道日本ハムファイターズの監督に就任したことによる「BIGBOSS」効果を全面に押し出し、販売促進を更に強化してまいります。また、原材料費や海上輸送運賃の高騰等に伴うコストアップに対応するため、経費削減に努めるとともに、仕入先とのコミュニケーションを強化し、納期管理・品質管理の徹底による販売機会ロスの低減に注力してまいります。

以上のような活動を推進してまいります。新型コロナウイルス感染症の収束の時期が見通せないことや、半導体需給逼迫による経済への影響が不透明であることなどから、通期の連結業績予想につきましては、2021年8月12日発表の、2022年6月期通期のレンジ形式での連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,122,985	6,909,217
受取手形及び売掛金	5,013,176	4,098,689
商品及び製品	14,570,237	13,641,652
仕掛品	5,457	5,968
原材料及び貯蔵品	1,524,499	1,448,515
その他	467,076	251,919
貸倒引当金	△2,949	△1,601
流動資産合計	27,700,484	26,354,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,117,465	2,044,824
土地	4,483,087	4,483,087
その他(純額)	442,891	410,111
有形固定資産合計	7,043,445	6,938,023
無形固定資産		
	54,796	36,230
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539,734	2,413,069
関係会社出資金	102,042	106,334
繰延税金資産	100,541	88,530
その他	1,499,474	1,569,253
貸倒引当金	△47,600	△47,886
投資その他の資産合計	4,194,192	4,129,301
固定資産合計	11,292,434	11,103,556
資産合計	38,992,918	37,457,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,985	1,837,311
短期借入金	1,000,000	575,000
未払金	211,684	201,588
未払法人税等	461,363	295,315
返品調整引当金	53,788	—
賞与引当金	113,120	19,533
その他	922,065	168,772
流動負債合計	4,733,006	3,097,522
固定負債		
退職給付に係る負債	566,158	555,461
その他	604,758	587,722
固定負債合計	1,170,917	1,143,183
負債合計	5,903,924	4,240,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,828,530
利益剰余金	29,030,880	29,241,664
自己株式	△1,717,626	△1,718,159
株主資本合計	32,124,283	32,334,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,694	866,613
為替換算調整勘定	△4,580	3,323
退職給付に係る調整累計額	14,597	12,739
その他の包括利益累計額合計	964,711	882,676
純資産合計	33,088,994	33,217,210
負債純資産合計	38,992,918	37,457,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,677,959	8,412,795
売上原価	5,916,403	5,669,542
売上総利益	2,761,556	2,743,252
販売費及び一般管理費	1,700,732	1,549,253
営業利益	1,060,824	1,193,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,402	36,533
為替差益	—	5,323
受取賃貸料	37,404	35,856
デリバティブ評価益	—	17,771
その他	22,053	33,310
営業外収益合計	92,860	128,796
営業外費用		
支払利息	3,837	1,658
賃貸収入原価	16,136	13,629
為替差損	4,424	—
デリバティブ評価損	127,316	—
その他	—	3,611
営業外費用合計	151,715	18,899
経常利益	1,001,969	1,303,895
特別利益		
固定資産売却益	16	—
保険解約返戻金	—	49,398
特別利益合計	16	49,398
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	4,536	—
特別損失合計	4,536	—
税金等調整前四半期純利益	997,450	1,353,294
法人税、住民税及び事業税	310,047	282,711
法人税等調整額	22,595	48,708
法人税等合計	332,643	331,419
四半期純利益	664,806	1,021,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,806	1,021,874

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	664,806	1,021,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,002	△88,080
為替換算調整勘定	△3,066	7,903
退職給付に係る調整額	△2,566	△1,858
その他の包括利益合計	153,369	△82,035
四半期包括利益	818,176	939,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818,176	939,839

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	997,450	1,353,294
減価償却費	88,944	110,167
のれん償却額	15,310	15,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,976	△1,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104,314	△93,586
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,012	△53,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,775	△13,370
受取利息及び受取配当金	△33,402	△36,533
支払利息	3,837	1,658
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,536	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	127,316	△17,771
売上債権の増減額 (△は増加)	846,861	914,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,764,241	1,004,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,732	△133,673
その他	109,183	△195,518
小計	3,760,019	2,853,670
利息及び配当金の受取額	33,402	36,533
利息の支払額	△3,837	△1,658
法人税等の支払額	△260,684	△483,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,528,899	2,405,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,480	△16,680
定期預金の払戻による収入	2,480	16,680
有形固定資産の取得による支出	△40,971	△341,489
その他	△102,929	12,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,901	△329,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	△425,000
自己株式の取得による支出	△5	△533
配当金の支払額	△864,745	△864,606
リース債務の返済による支出	△1,289	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,316,040	△1,290,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△745	568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,068,212	786,231
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,853	6,106,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,568,066	6,892,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。